

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月25日

上場会社名 日本電産サンキョー株式会社
 コード番号 7757 URL <http://www.nidec-sankyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 安川 員仁
 (氏名) 宮下 浩
 配当支払開始予定日

TEL 0266-27-2999
 平成23年12月5日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	45,423	△5.7	4,476	△31.6	3,631	△30.8	2,713	△31.8
23年3月期第2四半期	48,182	45.1	6,540	225.0	5,246	413.9	3,981	739.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,401百万円 (△45.3%) 23年3月期第2四半期 2,560百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	14.21	—
23年3月期第2四半期	20.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	105,478	82,525	78.0
23年3月期	104,650	82,081	78.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 82,318百万円 23年3月期 81,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,500	0.4	10,000	△11.1	9,500	△6.1	6,700	△10.7	35.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	191,107,628 株	23年3月期	191,107,628 株
24年3月期2Q	59,072 株	23年3月期	53,619 株
24年3月期2Q	191,051,561 株	23年3月期2Q	191,061,245 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4・5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年10月26日(水)に決算説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
平成24年3月期（第88期）第2四半期連結決算概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループ売上高については、急激な円高の進行や海外経済の減速、一部東日本大震災の影響もあり454億23百万円（前年同期比27億58百万円減収）となりました。営業利益については、減収による影響に加え材料価格や海外生産コストの急激な上昇などにより44億76百万円（前年同期比20億64百万円減益）となりました。経常利益は、36億31百万円（前年同期比16億14百万円減益）となり、為替による差損は11億70百万円でした。第2四半期連結累計期間純利益は、27億13百万円（前年同期比12億67百万円減益）となりました。

セグメント別売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に遡及処理した数値で比較しております。

①部品関連事業

部品関連事業の売上高については、急激な円高の進行による為替の影響や販売価格の下落などにより216億25百万円（前年同期比13億31百万円減収）となりました。営業利益については、減収による影響に加え急激な材料価格の高騰や海外生産コストの上昇、新製品の開発コストが先行したことなどにより11億69百万円（前年同期比11億21百万円減益）となりました。

しかしながら、シェア拡大戦略における新興国市場（ボリュームゾーン）への積極参入を行ってきたことや、手ブレ補正ユニットなどの新製品を市場投入してきたことによる効果も現れ始め販売数量は着実に増加しております。

ステッピングモータについてはPC市場におけるODDの堅調な動きやカメラ市場におけるミラーレス一眼レフカメラなど新規シェアの獲得、新興国市場への拡販を強力に努めた結果、販売数量は前年同期比で11.7%増加しております。今後も当社の得意分野である小型小径分野市場において、成長市場と見込まれている新興国市場などに技術力の優位性を活かし積極的に新製品を投入することでシェア拡大を図り増収に結びつけてまいります。

モータ駆動ユニットについては国内家電市場における震災後の電力供給不足を受け省エネ家電などのテーマ性のある製品群が伸張し、加えてアジアを中心とした新興国での家電市場は単機能・低価格といった製品群が活況に推移しております。従来からの当社搭載実績を背景に特に新興国市場への積極的な拡販に取り組んだ結果、販売数量は前年同期比で18.5%増加しております。今後も拡大傾向にある新興国市場へ当社保有技術を基盤とし積極的に新興国特有のニーズに合わせた新製品を投入しシェア拡大に努め増収に結びつけてまいります。

今後も、価格競争に打ち勝ち、市場変化を先取りした体質にするために、さらなる原価・固定構造改革の加速化を進め、高収益体質への転換を図り増益に結びつけてまいります。

②機器装置関連事業

機器装置関連事業の売上高については、162億86百万円（前年同期比9億30百万円減収）となりました。

産業用ロボットについては、大型液晶市場が一時的に供給過剰となり軟調な動きとなったことや、前年同期間に中国市場を始めとする各国での新規設備投資が一時的に集中したことにより前年同期比で減収となりました。しかしながら、スマートフォン・タブレットPC用の中小型液晶市場は好調に推移していることや、加えて世界的トレンドである省エネをテーマとする新分野・用途でのロボットを開発し新市場への参入を果たすなどスリー新活動の効果も現れ始めており、今後も過去の実績を背景にシェアNO.1メーカーであることに拘りスピード感ある対応で増収に結びつけてまいります。

カードリーダーについては、円高の影響や欧州の債務問題による金融市場の投資抑制ムードは顕著であり前年同期比で減収とはなりましたが、中国・インド・東欧などの新興国市場は着実に成長を続けており当社販売実績を背景にスリー新活動を強力に推進したことにより着実に販売数量は増加しております。また、直前四半期との比較においても増収増益と改善しており、今度もさらなるシェア拡大を図るとともに高収益体質への転換を図り増収増益に結びつけてまいります。営業利益については、減収の影響や為替の影響により29億90百万円（前年同期比7億83百万円減益）となりました。

③グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高については、円高の影響などにより75億11百万円（前年同期比4億96百万円減収）となりました。今後も成形関連部品のスリー新活動の積極展開により新規市場への積極的拡販に努め増収に結びつけてまいります。営業利益は前年同期比2億2百万円減益の5億95百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比8億27百万円増加し1,054億78百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加5億2百万円、受取手形及び売掛金の増加22億62百万円、たな卸資産の増加9億24百万円、預け金の減少39億61百万円等で2億56百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加9億69百万円等で10億84百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比3億84百万円増加し229億53百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加8億19百万円等により8億38百万円増加し、固定負債は、長期未払金の減少1億79百万円、負ののれんの減少1億38百万円等で4億54百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比4億43百万円増加し825億25百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.3%から当第2四半期連結会計期間末の78.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末のCMS預け金の残高を含めた現金及び現金同等物の残高は、339億63百万円（前年同期は356億80百万円）となり、前連結会計年度末と比較して34億58百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億35百万円（前年同期は55億円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益35億89百万円（前年同期は52億円）、減価償却費18億9百万円（前年同期は18億19百万円）、仕入債務の増加による11億39百万円（前年同期は17億10百万円）の収入と、売上債権の増加による26億94百万円（前年同期は1億23百万円）、たな卸資産の増加による14億23百万円（前年同期は21億24百万円）、法人税等の支払額12億9百万円（前年同期は8億2百万円）の支出が主な内容です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29億94百万円（前年同期は10億46百万円）となりました。これは設備投資による31億99百万円（前年同期は10億55百万円）の支出が主な内容です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億15百万円（前年同期は12億9百万円）となりました。これは、リース債務の返済1億46百万円（前年同期は2億51百万円）、配当金の支払額9億55百万円（前年同期は9億55百万円）の支出が主な内容です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

平成24年3月期の成長戦略として、今後成長の見込まれているモバイル市場や、新興国の海外家電市場、生産の省人化や高度化に伴い成長の見込まれている産業機械市場への製品を強化するとともに、新興国でのボリュームゾーンの製品のラインアップを充実させシェア拡大に全力で取り組んでまいります。新製品戦略として、新興国を含めたグローバル市場で多様化したニーズに、当社の強みであるオルゴールをルーツとしたメカのカラクリ技術、モータ技術・センサ技術・制御技術をコアに様々な“快適”“便利”を実現する「動くもの」をインテリジェントメカとアクチュエータを複合させた“カラクリ・トロニクス”製品の開発に注力してまいります。また、コスト競争力の向上を強力に推し進め、価格競争に打ち勝つために国内のみならず海外生産拠点においてもローコストオートメーション化の強化に取り組んでまいります。加えて、開発機能・生産支援機能のローカル化を加速するとともに国内固定構造のスリム化を図り固定構造改革を推し進め、更なる「成長」を目指し全社総力を挙げて増収増益に取り組んでまいります。

各製品につきましては次のとおりです。

ステッピングモータについては、光・磁気ディスク製品（PC、民生用レコーダー、ゲーム）、デジタルスチルカメラ、ブルーレイディスクレコーダー、白物家電向けに幅広く搭載されております。加えて、モバイル市場、住宅設備、自動車向けといった成長市場の出現や、新興国市場（ボリュームゾーン）の拡大により、継続的な成長が見込まれております。当社はトップシェアメーカーとしての実力を基盤とした精密加工技術を活かし高効率小型および静音化製品をタイムリーに提案し、今後も成長市場として見込まれている新興国市場への積極的拡販によるシェア拡大、ブルーレイディスクレコーダー市場でのシェア拡大、住宅設備向けにおける新用途への搭載強化などに総力を挙げて取り組んでまいります。さらに、海外生産拠点の充実を図り顧客各社の需要要求にフレキシブルに対応し、スピード感ある対応で市場ニーズに応えられる体制を整え増収、増益に努めてまいります。

モータ駆動ユニットについては、全世界でトレンドとなっているエコ・省エネ家電へのニーズが高まり、特に省エネをテーマとする製品群（エコキュート・エアコン・冷蔵庫・洗濯機）、ライフスタイルに合わせた製品群（静音・節水・住設機器）では新たな需要が確実に形成されてきております。当社は、省エネ技術で世界最先端といわれている日系家電メーカーのニーズに対応してきた技術を基盤とし、独自のモータ技術とセンサ・サーボ技術を融合発展させた提案型営業を積極的に展開することで家電・住設市場向けモータユニット等のさまざまな用途に展開し、従来の搭載実績を背景に積極的な拡販を行ってまいります。また、アジアを始めとする新興国市場における単機能・低価格品といった市場ニーズに対応できるVE機種の開発に注力するとともに、新たに需要が現れ始めている付加機能製品市場において顧客特有のニーズを取り込んだ新製品をいち早く提案しシェア伸張に総力を挙げ増収に結びつけてまいります。さらに、新興国市場で激化する価格競争に打ち勝つための原価・固定構造改革を行い高収益体質への転換を図り増益に努めてまいります。

レンズアクチュエータについては、主要搭載機器であるモバイル機器市場が巨大市場へ成長し続けており、光学式手ブレ補正ユニットの投入により高機能化を図ることで当社独自製品の拡充・差別化に取り組んでまいります。

カードリーダーについては、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場への参入活動に総力を挙げるとともに次の新興国市場を探索しさらなる増収に結びつけてまいります。加えて、関連機器の開発・拡販を展開継続しこれまで培ってまいりました保有技術を基盤に、カードリーダーに次ぐ新製品として多用途への展開が期待される即時カード発行機の市場投入を行いさらなる増収に結びつけてまいります。また、総合的な合理化・生産性向上活動等により体質改善を図り、価格競争に打ち勝つための原価低減活動に注力し増益に努めてまいります。

産業用ロボットについては、有機ELディスプレイの大型化や、スマートフォン、タブレットPC等タッチパネル市場の需要は依然堅調な推移を見せており当社既存製品である液晶用ロボット、有機ELディスプレイ用真空ロボットを軸に積極的に拡販を進めシェア拡大に努めてまいります。また、世界的トレンドである省エネをテーマとする中国式EV用スタンドでのバッテリー交換ロボットなど新分野・用途への参入を積極的に図るとともに、当社が近年重点的に取り組んでおります半導体製造装置市場においても米国真空ロボットベンチャー企業と提携し、半導体用真空ロボット市場に本格参入してまいります。さらに、太陽電池用ガラス基板搬送ロボットや半導体ロボット等の開発を進めラインアップを充実させ、様々な搬送ニーズに高品位でお応えし、さらなる事業拡大を図り増収増益に結びつけてまいります。

当期の連結業績予想に関する定性的情報は次のとおりです。

平成24年3月期の連結業績予想は、先行きの市況・経済環境を総合的に判断し据え置きます。なお、業績予想の前提となっております為替レートは1US\$=75円です。アジア通貨もこれに連動して設定しております。

平成23年4月25日の決算短信で発表致しました通期の連結業績予想は以下のとおりです。

平成24年3月期の連結業績予想

	通期
売上高	92,500百万円
営業利益	10,000百万円
経常利益	9,500百万円
当期純利益	6,700百万円

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の償却方法の変更)

当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用（当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用）していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の償却パターンが平準化してきているため、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ150百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,839	11,341
受取手形及び売掛金	23,830	26,092
商品及び製品	5,860	5,882
仕掛品	2,895	3,145
原材料及び貯蔵品	3,685	4,337
繰延税金資産	1,549	1,309
預け金	26,608	22,646
未収入金	841	660
その他	442	874
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	76,531	76,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,594	6,332
機械装置及び運搬具（純額）	7,348	7,705
土地	7,299	7,266
リース資産（純額）	526	382
建設仮勘定	1,692	2,363
その他（純額）	1,445	1,826
有形固定資産合計	24,907	25,877
無形固定資産		
リース資産	20	11
その他	404	364
無形固定資産合計	424	375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,950	1,818
長期貸付金	28	17
繰延税金資産	294	646
その他	514	469
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,786	2,950
固定資産合計	28,119	29,203
資産合計	104,650	105,478

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,608	14,427
短期借入金	2	1
リース債務	257	176
未払金及び未払費用	3,556	4,206
未払法人税等	1,306	764
繰延税金負債	6	9
賞与引当金	1,111	1,219
設備関係支払手形	446	353
その他	488	462
流動負債合計	20,784	21,623
固定負債		
長期借入金	28	17
リース債務	112	60
長期未払金	782	603
繰延税金負債	83	98
退職給付引当金	317	229
資産除去債務	8	8
負ののれん	443	305
その他	8	6
固定負債合計	1,784	1,330
負債合計	22,569	22,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	50,475	52,234
自己株式	△31	△34
株主資本合計	85,713	87,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	54
為替換算調整勘定	△4,078	△5,206
その他の包括利益累計額合計	△3,822	△5,151
少数株主持分	190	206
純資産合計	82,081	82,525
負債純資産合計	104,650	105,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	48,182	45,423
売上原価	36,598	35,946
売上総利益	11,584	9,476
販売費及び一般管理費	5,043	5,000
営業利益	6,540	4,476
営業外収益		
受取利息	52	47
受取配当金	9	15
負ののれん償却額	138	138
助成金収入	10	—
雑収入	168	176
営業外収益合計	379	377
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	1,612	1,170
休業補償労務費	10	12
雑損失	43	31
営業外費用合計	1,674	1,222
経常利益	5,246	3,631
特別利益		
固定資産売却益	71	6
投資有価証券売却益	5	48
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	86	55
特別損失		
固定資産除却損	101	9
固定資産売却損	0	0
減損損失	28	37
子会社清算損	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
特別損失合計	132	97
税金等調整前四半期純利益	5,200	3,589
法人税、住民税及び事業税	1,097	807
法人税等調整額	96	35
法人税等合計	1,194	842
少数株主損益調整前四半期純利益	4,005	2,746
少数株主利益	23	32
四半期純利益	3,981	2,713

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,005	2,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	△200
為替換算調整勘定	△1,282	△1,144
その他の包括利益合計	△1,445	△1,344
四半期包括利益	2,560	1,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,549	1,384
少数株主に係る四半期包括利益	10	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,200	3,589
減価償却費	1,819	1,809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△3
受取利息及び受取配当金	△62	△62
支払利息	8	7
負ののれん償却額	△138	△138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△48
固定資産売却損益 (△は益)	△70	△5
固定資産除却損	101	9
減損損失	28	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△123	△2,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,124	△1,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,710	1,139
その他の資産の増減額 (△は増加)	△237	△77
その他の負債の増減額 (△は減少)	△136	△47
その他	202	444
小計	6,248	2,589
利息及び配当金の受取額	62	62
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△802	△1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,500	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	152	—
有形固定資産の取得による支出	△1,055	△3,199
無形固定資産の取得による支出	△9	△28
有形固定資産の売却による収入	76	60
投資有価証券の取得による支出	△27	△201
投資有価証券の売却による収入	—	364
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	1	11
その他	△181	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△2,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△11
リース債務の返済による支出	△251	△146
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△955	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△1,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△921	△814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,321	△3,489
現金及び現金同等物の期首残高	33,358	37,421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,680	33,963

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	22,957	17,217	8,007	48,182	—	48,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	0	95	109	△109	—
計	22,971	17,217	8,103	48,292	△109	48,182
セグメント利益	2,291	3,774	797	6,863	△322	6,540

(注) 1. セグメント利益の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335百万円および棚卸資産の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	21,625	16,286	7,511	45,423	—	45,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	0	73	92	△92	—
計	21,644	16,286	7,584	45,515	△92	45,423
セグメント利益	1,169	2,990	595	4,755	△279	4,476

(注) 1. セグメント利益の調整額△279百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円および棚卸資産の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

グループ再編の一環として、平成23年6月30日付けで、日本電産ピジョン株式会社へのテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等を、当社の部品関連事業へ譲渡し、日本電産ピジョン株式会社は現在清算手続き中です。これにより、当該事業は、当第2四半期会計期間より、「グループ会社関連事業」より、「部品関連事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメントの区分に基づき遡及処理したものを開示しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、定率法を採用（当社および国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用）していましたが、原価低減の目的から、従来の専用設備の使用から汎用設備を幅広く使用する傾向になっており、単一の製品ライフサイクルの影響を受けず当該設備を使いきる状況にあります。このため使用方法あるいは製品ライフサイクルの不確実性が少なくなり、設備の減価償却パターンが平準化してきているため、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「部品関連事業」で48百万円「機器装置関連事業」で16百万円、「グループ会社関連事業」で84百万円それぞれ増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報



平成23年10月25日
日本電産サンキョー株式会社

平成24年3月期（第88期）第2四半期連結決算概要

(1) 連結業績の状況

	当第2四半期 (累計)		前年同期 増減率	前第2四半期 (累計)		当第2四半期 増減率	前第2四半期	
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	百万円		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	百万円		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	百万円
売上高	45,423	△5.7	48,182	23,017	△6.7	24,679		
営業利益	4,476 (9.9%)	△31.6	6,540 (13.6%)	2,452 (10.7%)	△26.5	3,337 (13.5%)		
経常利益	3,631 (8.0%)	△30.8	5,246 (10.9%)	1,915 (8.3%)	△27.1	2,626 (10.6%)		
四半期純利益	2,713 (6.0%)	△31.8	3,981 (8.3%)	1,524 (6.6%)	△34.5	2,327 (9.4%)		
一株当たり 四半期純利益	14.21	—	20.84	7.98	—	12.18		
潜在株調整後 一株当たり 四半期純利益	—	—	—	—	—	—		

※ () 内は、対売上高比率

(2) 連結財政状態

	当第2四半期末	前第2四半期末	前年度末
総資産	105,478	105,192	104,650
純資産	82,525	79,091	82,081
自己資本比率	78.0	75.0	78.3
1株当たり 純資産	430.88	413.11	428.63
	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	1,435	5,500	11,967
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,994	△1,046	△4,458
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,115	△1,209	△2,356
現金及び現金同等物 期末残高	33,963	35,680	37,421

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
23年3月期	5.00	5.00	10.00
24年3月期	5.00	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	10.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用会社数 1社

<前期末(平成23年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成22年9月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社